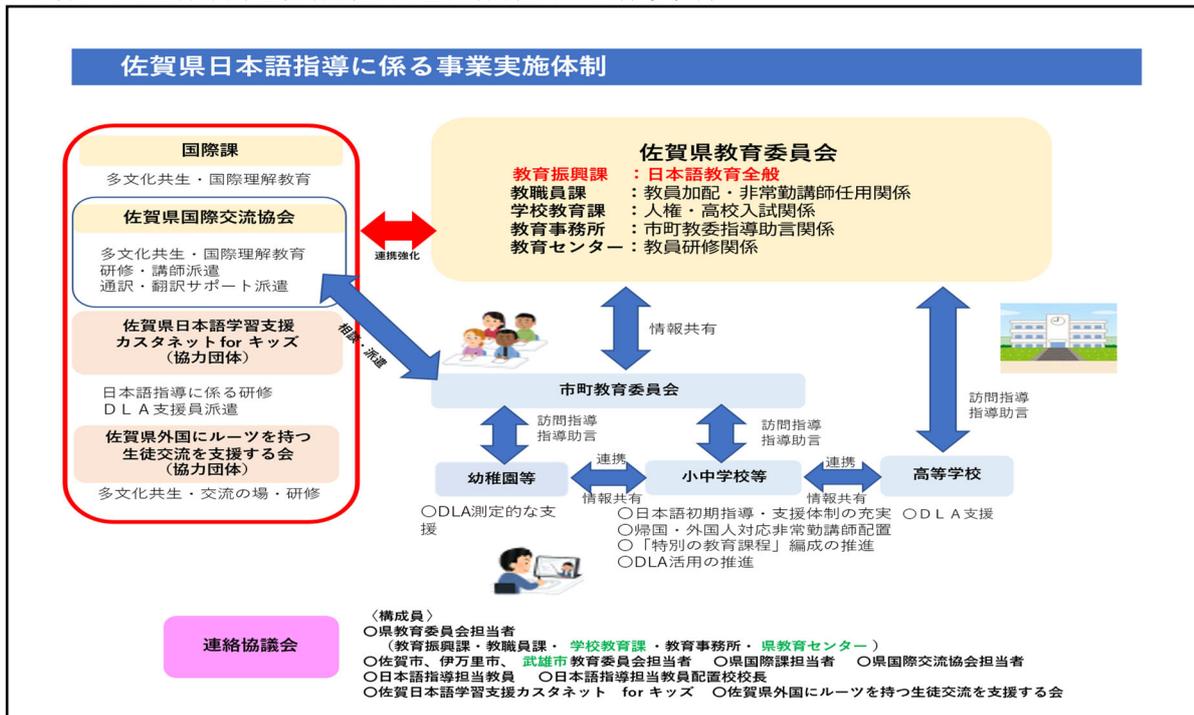


令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 佐賀県 】

令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- ・指定校の日本語指導の状況についての情報交換
- ・外部関係機関・有識者等からの助言 等

(2)学校における指導体制の構築

- ・小学校3校、中学校1校を拠点校として配置
- ・域内のモデル校として公開授業等を実施、周辺校への巡回指導 等

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・校長会等での周知
- ・市町教育委員会担当指導主事研修会の実施
- ・教育事務所との情報共有及び周知

(4)成果の普及

- ・研究指定校における公開授業
 (伊万里市)令和4年11月1日実施
 市内各校から1人参加、県西部地区の該当児童生徒在籍校は悉皆
 (佐賀市)公開授業研修会 令和5年2月2日、3日実施
 研修会 令和5年3月3日実施
 研修会については、佐賀市内は各校から1人参加、県東部地区の該当児童生徒在籍校は悉皆

(6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール(佐賀市)

- ・学齢に達する外国人幼児、保護者に対する就学意思確認(10月)

- ・就学予定帰国・外国人幼児、保護者と学校の連絡会(1月)
 - (7)ICTを活用した教育・支援(佐賀市・伊万里市)
 - ・デジタル教科書、電子黒板、タブレットPC、アプリ、カメラなどICT機器を活用した指導の実施
 - (9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証
 - ・帰国・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAについての周知徹底及び活用促進
 - ・指定校における日本語指導担当教員によるDLAの実施
 - ・DLA支援員として10人に委嘱
 - ・指定校以外の未就学児、小、中、高等学校における県が委嘱した支援員によるDLAの実施
- (令和4年実績)
支援員派遣21件:未就学児童 4件、小学校 16件、中学校 1件

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

- (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
 成果:連絡協議会のメンバーに、学校教育課(高校の「特別の教育課程」や高校入試)、教育センター(教職員向け研修)の担当者を加えることで、支援体制づくりを充実させることができた。
 課題:関係課やメンバーが多くなったことで、実働の運営協議会が必要。
- (2)学校における指導体制の構築
 成果:日本語指導担当教員を配置している伊万里市から隣接する武雄市へ巡回指導を行う体制づくりができた。
 課題:県東部地区や西部地区など日本語指導が必要な児童生徒が増加している地域で、今後同様の体制づくりができるか課題。
- (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施
 成果:「特別の教育課程」の実施率が100%に向上した。
 課題:今後も引き続き、一人一人に対応した個別の指導計画を実施できるように周知を続ける。
- (4)成果の普及
 成果:日本語指導担当教員を配置する各市教委主催の公開授業及び授業研究会を県と共催で実施することができた。(該当児童生徒が在籍する学校は悉皆)
 課題:日本語指導の時間以外は、在籍教室で授業を受けているので、該当児童生徒に関わる先生方にもっと多く参加していただきたい。
- (6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール【重点実施項目】
 成果:新入学予定児童の日本語能力を把握し、入学直後から日本語指導を受けられる体制づくりができた。
 個別の相談会を実施したことで、保護者の不安を軽減することができた。
 課題:幼児期の日本語指導の必要性を幼稚園、保育園、認定こども園でどのように見取るのかが難しい。
- (7)ICTを活用した教育・支援【重点実施項目】
 成果:ICT機器を活用することで、学び方の選択肢が増えた。
 課題:ICT機器やオンラインのより有効な活用方法について模索していく必要がある。
- (9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証
 成果:DLA測定を行うことで、日本語能力や指導の伸びを図ることができ、支援に生かすことができた。
 課題:進級するタイミングで、DLA測定を希望することが多いため、できるだけ申請が集中しないように、定期的に周知を行っていく必要がある。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	3人 (2園)	39人 (17校)	14人 (6校)	1人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		39人 (17校)	14人 (6校)	1人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・該当児童生徒が急増する県東部地区に新たに拠点校を設けることに伴い、同地区の支援体制づくりを行う。
- ・日本語指導に係る教育センター講座を開設し、研究指定校の研修会への参加者を増やし、教職員に日本語指導について周知していく。
- ・日本語指導担当教員がオンラインを活用した日本語指導について試行し、今後の指導方法について研究する。